

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第145期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 能成
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部総務部長 阿部 達雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部総務部長 阿部 達雄
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 りそな梅田ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(百万円)	56,599	59,852	67,034	77,760	99,095
経常利益(百万円)	3,436	5,163	9,591	11,069	14,446
当期純利益(百万円)	1,088	3,321	2,558	5,296	7,967
純資産額(百万円)	65,640	70,815	74,315	85,817	99,397
総資産額(百万円)	110,688	119,004	124,944	149,748	164,061
1株当たり純資産額(円)	322.13	347.43	369.35	436.11	475.25
1株当たり当期純利益(円)	5.34	16.04	12.22	26.20	39.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	11.78	23.85	36.51
自己資本比率(%)	59.3	59.5	59.5	57.3	59.7
自己資本利益率(%)	1.6	4.9	3.5	6.6	8.7
株価収益率(倍)	32.4	18.6	32.4	20.9	21.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,408	8,183	10,354	9,719	6,689
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,825	4,442	3,804	11,817	8,365
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,325	1,310	4,082	4,324	611
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	14,601	16,781	19,177	13,070	10,862
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	1,365 (355)	1,390 (389)	1,349 (437)	1,725 (489)	1,700 (483)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第142期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(百万円)	42,365	45,852	49,375	52,488	63,217
経常利益(百万円)	2,891	4,177	6,873	8,758	11,289
当期純利益(百万円)	567	2,880	972	4,926	6,436
資本金(百万円)	15,436	15,436	15,436	15,436	16,212
発行済株式総数(株)	204,089,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391	208,378,414
純資産額(百万円)	63,087	67,898	69,959	80,439	89,436
総資産額(百万円)	94,972	103,202	107,832	123,669	133,471
1株当たり純資産額(円)	309.60	333.23	348.04	408.93	434.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	2.78	13.99	4.61	24.52	32.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	4.44	22.32	29.49
自己資本比率(%)	66.4	65.8	64.9	65.0	67.0
自己資本利益率(%)	0.9	4.4	1.4	6.6	7.6
株価収益率(倍)	62.2	21.3	86.1	22.4	26.2
配当性向(%)	179.7	35.4	104.0	24.5	21.7
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	719 (239)	699 (270)	663 (298)	673 (322)	710 (304)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第142期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
昭和10年3月	第二東海電極(株) (資本金300万円) を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株) (現 東海高熱工業(株)) を設立。
11年7月	第二東海電極(株) (資本金300万円) と合併。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC. をニューヨークに設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
平成元年10月	タイ国にTHAI OIL CO., LTD. 他との合弁で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を設立。
4年1月	東洋カーボン(株) (資本金38億円) と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
6年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S. R. L. をミラノに設立。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U. S. A., INC. をオレゴン州に設立し、同年9月TOKAI CARBON AMERICA, INC. の事業を統合。
8年8月	韓国の(株)ケイ・シー・テック他との合弁で、韓国東海カーボン(株)を設立。
10年3月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD. を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。
14年9月	中国上海にドイツのSGL CARBON AGと合弁で、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIを設立。
15年6月	千葉県八千代市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社東海マテリアル(株)を設立。
15年10月	大阪、名古屋の各証券取引所の上場を廃止。
16年4月	中国天津に住友商事(株)と合弁で、東海炭素(天津)有限公司を設立。
17年7月	ドイツの人造黒鉛電極製造販売会社ERFTCARBON GmbHの出資持分を100%取得。
18年2月	東海炭素(天津)有限公司操業開始。
18年3月	中国大連市に炭素材加工、販売の合弁会社「大連東海結金藤炭素有限公司」を設立。
18年7月	「東海高熱工業株式会社」を完全子会社化。
18年12月	ドイツのCARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHグループの出資分を80%取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社並びに関連会社5社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ及びトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っている。

東海ファインカーボンマシニング㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱はファインカーボン等の加工を行っており、当社はファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業㈱は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱及び三友ブレーキ㈱は、摩擦材の製造販売を行っている。

東海テクノトレーディング㈱は、ファインカーボン及び人造黒鉛電極等の販売を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U. S. A., INC. およびSMWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でERFTCARBON GmbHが人造黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、CARBON INDUTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbHがファインカーボンの関連事業を行っている。

また合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン㈱がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが人造黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD. がファインカーボンの加工販売を行っている。

〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業㈱、上海東海高熱耐火制品有限公司及び平成セラミックス㈱が本事業分野に携っている。

〔その他事業〕

当社は、不動産の賃貸事業を行っている。

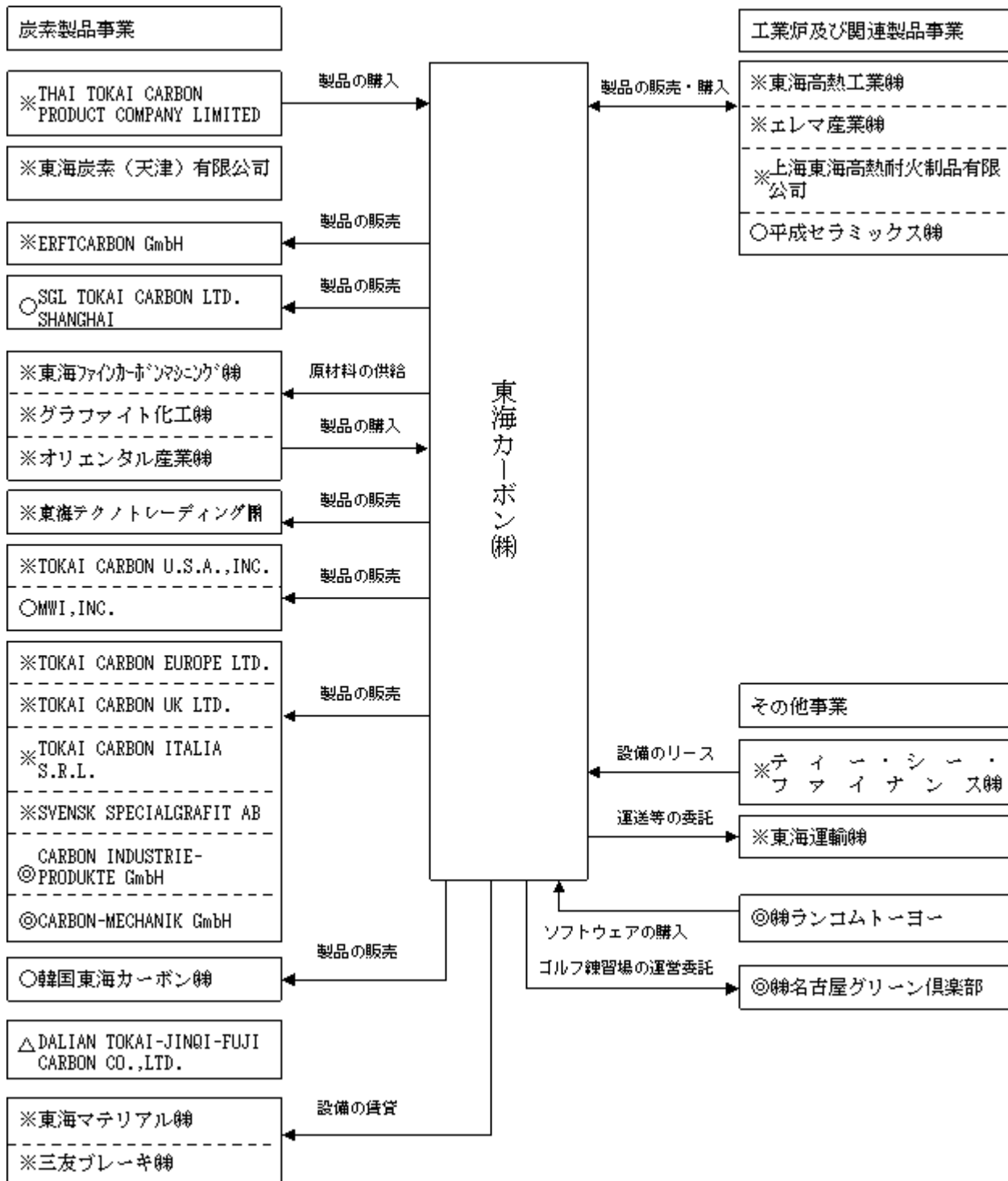
ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は製品の運送及び荷造作業を委託している。

㈱ランコムトヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

㈱名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っている。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、△印は関連会社で持分法非適用会社である。
- 2 DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTD. は、平成18年4月12日付で出資持分を取得したことにより関係会社となった。
- 3 東海セイコーエンジ㈱は、平成18年9月1日付で吸収分割によりグラファイト加工㈱のファインカーボン事業を承継し、同日付で東海ファインカーボンマシニング㈱に社名変更した。
- 4 東京精工㈱は、平成18年9月25日付でその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外した。
- 5 CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH及びCARBON-MECHANIK GmbHは、平成18年12月22日付で出資持分を取得したことにより子会社となった。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
(連結子会社) 東海高熱工業(株)	東京都台東区	1,400	工業炉及び関 連製品事業	100.0	3	-	借入金	耐火物等 の購入	研究所建物等 一部を賃貸
東海マテリアル(株)	千葉県八千代 市	100	炭素製品事業	100.0	-	3	貸付金	当社製品 の販売	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸
東海ファインカーボン マシンング(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	85	炭素製品事業	100.0	1	1	貸付金	当社製品 の加工	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸
グラファイト化工(株)	山梨県南アル プス市	75	炭素製品事業	100.0	2	-	-	当社製品 の加工・ 組立	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸
オリエンタル産業(株)	山梨県甲府市	40	炭素製品事業	82.3	2	-	-	当社製品 の加工	-
ティー・シー・ファイ ナンス(株)	東京都港区	50	その他	100.0	2	1	-	設備のリ ース	-
東海運輸(株)	東京都中央区	39	その他	100.0	1	1	-	当社製品 の運送・ 荷造	-
東海テクノトレーディ ング(株)	東京都港区	80	炭素製品事業	100.0	1	2	-	当社製品 の販売	-
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	78.3	3	2	-	炭素製品 の購入	-
東海炭素(天津)有限 公司	中華人民共和 国天津市	US\$ 19,000,000	炭素製品事業	80.0	2	2	-	炭素製品 の購入	-
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	Hillsboro U.S.A	US\$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	2	1	-	当社製品 の販売	-
ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	EUR 818,067	炭素製品事業	100.0	1	2	-	当社製品 の販売	-
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 2,500,000	炭素製品事業	100.0	1	4	貸付金	当社製品 の販売	-
TOKAI CARBON UK LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 1	炭素製品事業	100.0	1	3	-	-	-
エレマ産業(株)	東京都台東区	10	工業炉及び関 連製品事業	100.0 (100.0)	1	-	-	-	-
上海東海高熱耐火制品 有限公司	中華人民共和 国上海市	US\$ 3,400,000	工業炉及び関 連製品事業	100.0 (100.0)	1	-	-	-	-
三友ブレーキ(株)	埼玉県比企郡 小川町	10	炭素製品事業	57.1 (57.1)	-	2	-	-	-
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S.Kr 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-
(持分法適用関連会 社) 韓国東海カーボン(株)	大韓民国安城 市	WON 4,500,000,000	炭素製品事業	33.5	2	2	-	当社製品 の販売	-
SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI	中華人民共和 国上海市	US\$ 14,000,000	炭素製品事業	49.0	1	2	-	当社製品 の加工販 売	-
平成セラミックス(株)	三重県大山田 村	150	工業炉及び関 連製品事業	35.0 (35.0)	-	-	-	-	-
MWI, INC.	Rochester U.S.A	US\$ 10,429	炭素製品事業	40.0 (40.0)	1	2	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示している。

3 THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司およびTOKAI CARBON U.S.A., INC.は特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品	1,479 (441)
工業炉及び関連製品	176 (33)
その他	45 (9)
合計	1,700 (483)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710 (304)	40.6	17.6	6,494,464

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数583名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数74名)である。なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年来高止まりしていた原油価格が、秋口更に再上昇し先行きを懸念されたが、年末には年初水準に戻り一服感が広がった。

実体経済面では、堅調な輸出と活発な設備投資に支えられて景気は順調に推移し、企業業績は一段と向上した。米、欧、BRICs等殆ど全ての地域における世界同時好況ともいべき高い経済成長に後押しされたものと判断される。このような環境のもとで、当社グループの得意先業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、建設機械、情報通信機器等では、内外共に需要は堅調に拡大した。

全分野に亘る旺盛な需要に対応して、フル生産と一層のコストダウン強化を続けながら、上昇する原材料コストに対しては、企業努力で吸収しきれない部分について顧客の理解を得て価格改定を実施した。また、今後の一層の需要拡大に備えて供給責任を果たすべく、各事業部門において積極的に内外生産設備の新設や整備増強に踏み切った。更に、事業再編やグローバル化推進の立場から、上場子会社の完全子会社化や、昨年に引き続いて海外企業の買収も実施した。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比27.4%増の990億9千5百万円となり、1,000億円の大台に迫った。損益面でも連結営業利益は148億円と前期比37.3%増益となり、連結経常利益も営業外収益に円安による為替差益などを計上したので、144億4千6百万円、前期比30.5%の増益となり、連結純利益は79億6千7百万円と前期比50.4%増益となった。第145期は、3か年中期計画「T-2006」の最終年であったが、目標を完全達成し、3期連続して最高益を計上した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、生産面では2006年2月から本格稼働した中国天津市新工場も軌道に乗りつつあり、相次ぐ増設により内外で最大の生産能力となったタイ工場と国内3工場を含めて、アジア地域での生産体制は大きく増強された。販売面では、内外においてタイヤ、自動車部品業界ともに好調な需要が続き、増加した生産能力をタイミング良く出荷増に結びつけることが出来、原料油価格の上昇に対応した価格改定も加わり、グループ全体の売上げは順調に増加した。

黒鉛電極は、2005年7月に買収したドイツ・エルフトカーボン社との日欧連携による事業展開が本格化し、事業の総合力が著しく強化された。販売面では、エルフトカーボンの通期寄与に加えて、内外の旺盛な鉄鋼生産による需要増、輸出価格の上昇、円安効果が重なり、売上げは大幅に増加した。

ファインカーボンは、世界的な需要拡大に合わせて逐次設備能力増強を進めてきたが、当連結会計年度は国内で等方性黒鉛を中心とした設備拡充を実施するとともに、海外では中国大連に加工販売合弁会社を設立、ドイツでは加工販売会社を買収するなど、内外で今後の成長への布石を打った。販売面では、主な需要先である半導体業界が引き続き好調を持続したことや、新エネルギー関連業界が国内外共に堅調であったことにより、売上げは順調に増加した。

摩擦材は想定を上回る需要局面もあり生産設備増設に着手した。販売面では、建設機械や大型二輪車向けの順調な需要に加え、農業機械向けも前半は好調に推移したことから売上げは増加した。

以上4コア事業がいずれも好調に推移した結果、当事業部門の連結売上高は908億1千1百万円、前期比28.3%の増収となった。損益面ではコストダウン、原材料価格上昇の販売価格転嫁、円安等の効果が重なって、連結営業利益は134億2千6百万円、前期比36.5%の増益となった。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界の設備投資回復による順調な受注により、発熱体及び加熱装置の売上げが堅調に推移し増収となった。

この結果、当事業部門の連結売上高は75億7千万円と前期比22.9%の増収となり、損益面でも2005年に実施した事業場再編の効果や中国子会社の業績向上が寄与し、連結営業利益は9億7千7百万円と前期比35.8%の増益となった。

[その他事業]

不動産賃貸等の売上高は7億1千3百万円と前期比13.4%の減収となったが、営業利益は4億円と前期比8.5%の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載したとおり、当連結会計年度から所在地別セグメントの地域区分を変更したため、前連結会計年度との比較は新しい地域区分に基づいて行なっている。

[日本]

カーボンブラック、人造黒鉛電極、ファインカーボン、摩擦材、発熱体及び加熱装置の売上げが、堅調な需要に支えられて伸長したので、売上高は701億9千2百万円と前年同期に比べ99億5千4百万円（16.5%）の増収となった。損益面については、引き続きコストダウンに努めたことに加え、原材料価格の上昇分について顧客から理解を得られた価格改定が寄与したので、営業利益は116億8千2百万円と前年同期に比べ24億6千5百万円（26.7%）の増益となった。

[欧州]

前連結会計年度途中に買収したエルフトカーボン社の売上げが当期は通期にわたって寄与したこと等により、人造黒鉛電極の売上げが増加したので、売上高は164億2千4百万円と前年同期に比べ82億1千1百万円（100.0%）の増収となり、営業利益も25億8千9百万円と前年同期に比べ17億4千万円の増益となった。

[アジア]

タイ国等におけるカーボンブラックの売上げが増加したので、売上高は98億9千万円と前年同期に比べ25億2千6百万円（34.3%）の増収となったが、東海炭素（天津）有限公司の創業当初の固定費負担等により、営業利益は4億3千3百万円と前年同期に比べ2億3千万円（34.7%）の減益となった。

[その他]

米国におけるファインカーボンの売上げが増加したので、売上高は25億8千6百万円と前年同期に比べ6億4千1百万円（33.0%）の増収となり、営業利益は3億6百万円と前年同期に比べ1億1千8百万円（63.1%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円減少し、108億6千2百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が37億4千7百万円増加し137億1千5百万円となったが、売上債権、たな卸資産並びに前渡金の増加等により、前連結会計年度に比べ30億3千万円減少し、66億8千9百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

東海炭素（天津）有限公司におけるカーボンブラック工場新設等の大規模な支出があった前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が30億3千万円減少したこと等により、83億6千5百万円の支出となった（前連結会計年度と比べ34億5千1百万円の支出減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が207百万円と前期と比べ、33億2千9百万円減少したこと等により、6億1千1百万円の支出となった（前連結会計年度と比べ37億1千2百万円の支出減少）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	92,004	130.5
工業炉及び関連製品	6,628	119.0
その他	124	47.2
計	98,758	129.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は販売価格によっている。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品とその他を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
工業炉及び関連製品	8,359	137.6	2,603	135.5
その他	178	72.2	-	-
計	8,537	135.0	2,603	132.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	90,811	128.3
工業炉及び関連製品	7,570	122.9
その他	713	86.6
計	99,095	127.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

世界経済については、全般的に景気は拡大基調を維持しており、わが国においても好調な輸出と設備投資に加えて、徐々にではあるが個人消費も回復するものと見込まれる。

このような情勢の中で、当社グループとしては、原油価格と為替動向に加えて、鉄鋼等における中国の過度の生産増による需給アンバランス化の懸念もあるが、全般的には、世界的な高い経済成長に起因する旺盛な需要に対応すべく、引き続き設備投資等を含めた品質・生産能力対応を図る所存である。販売面では、中国天津市新工場の次期増設に備えて、販売開拓を進めていく。また成功裏に終了した中期計画「T - 2006」を受け継ぐ形で、2007年を初年度とする新3ヵ年計画「T - 2009」を設定した。「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、3年後に売上高1,300億円、営業利益率15%、ROA（総資産経常利益率）とROE（自己資本当期純利益率）は共に10%を目標として掲げた。併せてグループ内に芽吹き始めている開発製品の開発速度アップを図ると共に、製造業として基本中の基本である安全確保、環境保全には一層の注意を払っていく所存である。新会社法の要求する内部統制システムの整備や、時代の要請するコンプライアンス、CSR活動などにも更に注力して参る所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において当グループが判断したものである。

(1)内外市場の需給環境の変動

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置いてグローバルに事業を展開している。従って、世界経済、日本経済の変動により、当社グループ製品の需要が減退した場合、受注量の減少や販売単価の下落などにより業績に影響を与える可能性がある。

(2)海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は43.8%である。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。なお、海外売上高に関する詳細は「第5 経理の状況」のセグメント情報として記載している。

(3)為替レートの変動

当社グループは、海外への製品売上げ、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引があるので、為替レート変動による影響を受ける。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っているものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性がある。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にある。

(4) 価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指している。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(5)原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めているが、BRICsを中心とした新興国の旺盛な需要増による原油を含む諸原材料の逼迫などに連動して、原材料価格が大きく変動する可能性がある。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取り組みを行っているが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6)競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業において、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に注力している。しかし、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

(7) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得している。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っている。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っている。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいるが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性がある。

(9) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性がある。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

(10) 法的規制等

当社グループは、法令順守を基本として事業活動を進めているが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に大きな影響を与える可能性がある。

(12) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しているが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、業績に大きな影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社と東海高熱工業㈱は、コスト競争力、技術開発力の強化を図ることを目的として、平成18年2月21日に株式交換契約を締結し、平成18年7月1日株式交換を実施した。

株式交換の概要は、次のとおりである。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、東海高熱工業㈱を完全子会社とする。この株式交換にあたり、新たに発行した普通株式1,245,891株と当社の保有する普通株式7,000,000株（自己株式）とを合わせた8,245,891株を割当交付し、資本準備金が16億29百万円増加している。

株式交換の日：平成18年7月1日

交換比率：東海高熱工業㈱の普通株式1株につき当社の株式0.98株の割合をもって割当交付する。

(2) 合併契約

当社は、SGL CARBON AGとアジア市場における不浸透性黒鉛事業を共同で進めるため、平成18年6月21日に合併契約を締結した。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所及び田ノ浦研究所が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,490百万円である。

(1) 炭素製品事業

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年、エネルギー、半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は1,389百万円である。

(2) 工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業㈱において、開発製品としてセラミックス電子部品の焼成、ファインセラミックス原料、機能性セラミックス原料の熱処理を使用目的とした次世代ローラーハウス炉および落下式高速焼成炉（タワーキルン）を開発し、また、従来技術を応用したセラミックス-金属複合材製造用脱脂焼成炉の開発に取り組み、さらにエネルギー産業に関連した、太陽電池、二次電池材料製造用工業炉の製作など多方面に亘る展開を強力に進めている。

また、東海高熱工業㈱の固有技術である炭化けい素発熱体・高温炭化けい素構造材及びセラミック抵抗体をベースに新製品・新用途開発の積極的な展開を図っている。炭化けい素発熱体は、使用条件の過酷化など市場の技術進歩に合わせるべく開発を進めており、特に高温耐食性に優れた発熱体を開発し、市場への投入を開始している。高温炭化けい素構造材は、高温高強度を維持できる材料および高温耐食性に優れた材料の開発を進めている。また、市場ニーズに合わせるべく特殊形状および特殊用途材料の開発を進めている。

なお、当事業に係る研究開発費は101百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っている。但し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、990億9千5百万円、前連結会計年度比27.4%の増収となった。これは、主に炭素製品事業の売上高が、各製品とも旺盛な需要に支えられ増加したことに加え、前連結会計年度途中に取得したエルフトカーボン社の売上げが通期で寄与したこと等もあり、前連結会計年度比28.3%増の908億1千1百万円と大幅な増収となったことによるものである。

売上原価率は、フル生産とコストダウン強化を続けながら、上昇する原材料コストに対し企業努力で吸収しきれない部分について顧客の理解を得て価格改定を実施した結果、0.1ポイント増の70.4%となり、売上総利益は前連結会計年度比27.2%増の293億2千7百万円となった。

販売費及び一般管理費については、エルフトカーボン社取得と東海高熱工業の株式交換による完全子会社化に伴う連結調整勘定償却や売上高の増加に伴い販売費が増加したこと等により、前連結会計年度比18.3%増の145億2千6百万円となった。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.1ポイント低下し、14.7%となった。この結果、営業利益は前連結会計年度比37.3%増の148億円となった。

営業外収益については、持分法による投資利益の増加等により、前連結会計年度比4.4%増の17億2千1百万円となった。営業外費用については、支払利息の増加等により、前連結会計年度比53.0%増の20億7千5百万円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度比30.5%増の144億4千6百万円となった。

特別利益については、固定資産売却益2億7千1百万円、子会社株式売却益55百万円、投資有価証券売却益32百万円、貸倒引当金戻入額2百万円を計上した。特別損失については、PCB廃棄物処理費用の支出に備え環境安全対策引当金7億2千7百万円を計上したほか、エルフトカーボン社の事業再編構築費用2億4千万円、固定資産除却損1億3百万円等を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比37.6%増の137億1千5百万円となった。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前連結会計年度比33.7%増の56億6千9百万円となり、法人税等の負担率は41.3%となった。少数株主利益については、東海高熱工業を完全子会社化したこと等により前連結会計年度比3億5千1百万円減の7千8百万円となった。この結果、当期純利益は前連結会計年度比50.4%増の79億6千7百万円となった。

また、当連結会計年度の総資産については、売上債権やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度比143億1千3百万円増加し、1,640億6千1百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度のROA（総資産経常利益率）は、前連結会計年度比1.1ポイント増の9.2%となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、4「事業等のリスク」に記載したとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2006年に終了した経営目標「T 2006」の成果を引継ぎ、2007年を初年度とする新3ヵ年経営目標「T-2009」を設定し、3年後に売上高1,300億円、営業利益率15%、ROA（総資産経常利益率）とROE（自己資本当期純利益率）は共に10%を目標として掲げた。この目標を達成するために、次の経営戦略を展開する。

炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指す

売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図るため、炭素材料メーカーのグローバルリーダーを目指し、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重要課題とする。

研究開発品や革新的技術の強化

グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある新製品の開発スピードアップを図る。また、革新的に付加価値を高めることができる製造技術や、業務プロセスの改革など当社の成長を牽引するものへの積極的な取り組みの強化にも重点を置く。

環境保全を含むCSR対応を強化

従来からも真摯に取り組んできたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2排出原単位削減）への取り組みを一層強化する。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりである。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について内部資金または借入により資金調達することとしている。このうち、運転資金の一部を期限が1年以内の短期借入により調達しており、当連結会計年度末の残高は135億9千9百万円となっている。また、設備投資等の長期資金の一部を、長期借入および新株予約権付社債により調達している。

当社は、借入金返済による金融収支の改善と設備増強等による収益維持・拡大および投融資等による事業基盤の拡大を図るため、平成16年8月10日に「2008年8月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」100億円を発行した。当期中に行使された新株予約権は1,552百万円である。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の未使用残高は135億円となっている。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えている。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済については、全般的に景気は拡大基調を維持しており、わが国においても好調な輸出と設備投資に加えて、徐々にではあるが個人消費も回復するものと見込まれる。

このような情勢の中で、当社グループとしては、原油価格と為替動向に加えて、鉄鋼等における中国の過度の生産増による需給アンバランス化の懸念もあるが、全般的には、世界的な高い経済成長に起因する旺盛な需要に対応すべく、引き続き設備投資等を含めた品質・生産能力対応を図る所存である。販売面では、中国天津市新工場の次期増設に備えて、販売開拓を進めていく。また成功裏に終了した中期計画「T-2006」を受け継ぐ形で、2007年を初年度とする新3ヵ年計画「T-2009」を設定した。「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、3年後に売上高1,300億円、営業利益率15%、ROA（総資産経常利益率）とROE（自己資本当期純利益率）は共に10%を目標として掲げた。併せてグループ内に芽吹き始めている開発製品の開発速度アップを図ると共に、製造業として基本中の基本である安全確保、環境保全には一層の注意を払っていく所存である。新会社法の要求する内部統制システムの整備や、時代の要請するコンプライアンス、CSR活動などにも更に注力して参る所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で62億7千5百万円の設備投資を実施した。

炭素事業においては、当社における基幹業務システム導入、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDの生産設備を含め、59億5千4百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、東海高熱工業(株)および上海東海高熱制品有限公司における炭化けい素発熱体の生産設備増強を含め、1億9千3百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、ティー・シー・ファイナンス(株)におけるリース資産を含め、1億3千2百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備	743	468	22	773 (83,696)	10	2,017	40
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備	1,037	1,517	83	693 (179,975)	25	3,356	70
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備 (注2)	460	263	36	290 (28,822) [1,011]	11	1,061	36
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	822	1,464	458	339 (327,000)	73	3,157	75
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	649	1,080	313	795 (216,155)	48	2,888	54
田ノ浦工場 (熊本県芦北町)	炭素製品	ファインカー ボン等生産設 備	792	1,118	373	21 (179,375)	139	2,444	102
湘南事業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン及び摩擦 材生産設備	737	789	15	671 (103,069)	81	2,295	135
富士研究所他 (静岡県小山町・御殿場 市)	炭素製品	研究開発施設 設備	763	66	-	301 (67,501)	159	1,290	39

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東海高熱工業 ㈱	テクノセンタ ー (名古屋市南 区)	工業炉及び 関連製品	加熱装置及 びエレマ製 品生産設備	239	97	79	194 (15,188)	54	472	28
東海高熱工業 ㈱	仙台工場 (宮城県柴田 町)	工業炉及び 関連製品	エレマ製品 及びセラミ ック抵抗器 生産設備	432	175	397	30 (42,204)	14	1,050	44
東海マテリア ル㈱	本社工場 (千葉県八千 代市)	炭素製品	摩擦材 生産設備	37	138	-	504 (19,106)	33	714	76
東海ファイン カーボンマシ ニング㈱	本社工場 (神奈川県茅 ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備 (注3)	79	309	-	79 (7,990)	14	483	52
東海ファイン カーボンマシ ニング㈱	山梨工場 (山梨県南ア ルプス市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備 (注3)	166	303	-	8 (14,737)	7	485	60
オリエンタル 産業㈱	本社工場 (山梨県甲府 市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備	48	211	-	94 (16,955)	24	379	60

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボン ブラック生産 設備 (注4)	43	5,663	-	- [80,072]	544	6,251	76
東海炭素(天 津)有限公司	本社工場 (中華人民共 和国天津市)	炭素製品	カーボン ブラック生産 設備 (注5)	989	3,079	143	- [150,010]	44	4,256	65
ERFTCARBON GmbH	本社工場 (Grevenbroich Germany)	炭素製品	人造黒鉛電 極生産設備	586	1,308	-	344 (146,918)	252	2,492	242
TOKAI CARBON U.S.A. INC.	本社工場 (Hillsboro U.S.A.)	炭素製品	ファインカ ーボン生産 設備	400	91	-	65 (12,871)	12	570	18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は1百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 3 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 4 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は200万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 5 土地を当社グループ外部より賃借している。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 6 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海カーボン (株)防府工場	山口県防府市	炭素製品	焼成処理設備 設置	1,475	-	自己資金	平成18年 5月	平成19年 6月	-
東海カーボン (株)田ノ浦工場	熊本県葦北町	炭素製品	黒鉛材増産設 備設置	1,085	458	自己資金	平成18年 2月	平成19年 3月	年産 2,640トン
東海カーボン (株)石巻工場	宮城県石巻市	炭素製品	自家発電設備 設置	723	239	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成17年 12月	平成19年 2月	-
東海カーボン (株)防府研究所	山口県防府市	炭素製品	機能性黒鉛材 研究設備設置	632	28	自己資金	平成18年 2月	平成19年 6月	-
東海カーボン (株)湘南事業所	神奈川県茅ヶ 崎市	炭素製品	摩擦材生産設 備設置	540	7	自己資金	平成18年 2月	平成19年 4月	-
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Sriracha Thailand	炭素製品	ドライヤ製作	520	47	自己資金 及び借入 金	平成18年 11月	平成20年 3月	-
東海カーボン (株)防府工場	山口県防府市	炭素製品	受電設備更新	330	-	自己資金	平成18年 12月	平成19年 10月	-
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Sriracha Thailand	炭素製品	原料タンク新 設	290	141	自己資金 及び借入 金	平成18年 2月	平成19年 2月	-
ERFTCARBON GmbH	Grevenbroich Germany	炭素製品	加工設備増設	220	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 1月	平成19年 6月	-
東海カーボン (株)防府工場	山口県防府市	炭素製品	ニップル生産 設備整備	210	158	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成17年 4月	平成19年 6月	-
東海カーボン (株)防府工場	山口県防府市	炭素製品	スーパーサイ ズ電極生産設 備整備	190	115	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成17年 5月	平成19年 6月	-
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Sriracha Thailand	炭素製品	制御装置改造	150	9	自己資金 及び借入 金	平成18年 2月	平成19年 2月	-
東海カーボン (株)滋賀工場	滋賀県近江八 幡市	炭素製品	黒鉛化処理設 備設置	134	11	自己資金	平成18年 5月	平成19年 3月	-
東海カーボン (株)防府工場	山口県防府市	炭素製品	排ガス処理設 備設置	120	9	自己資金	平成18年 5月	平成19年 3月	-
東海カーボン (株)滋賀工場	滋賀県近江八 幡市	炭素製品	電極加工機改 修	119	49	自己資金	平成18年 1月	平成19年 2月	-

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 定款上発行可能株式総数は次のとおり定められている。

当社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,378,414	210,013,706	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	208,378,414	210,013,706	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2及び会社法2条22号の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。
2008年8月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月10日発行）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,448	7,614
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の数(個)	8,448	7,614
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,564,705 (注)	14,929,411 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 1,000	同左
新株予約権の行使期間	自 2004年8月24日 至 2008年7月25日 (いずれもロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき1,000 資本組入額 1個につき500	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数について

新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。記載した株数は、新株予約権付社債の残高を当該時点での転換価額(510円)で除した数である。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年1月1日～平成18年12月31日	4,289,023	208,378,414	776	16,212	2,405	13,278

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,043千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ776百万円増加している。

平成18年7月1日、東海高熱工業株式会社を完全子会社とする株式交換により発行済株式総数が1,245,891株、資本準備金が1,629百万円それぞれ増加している。

平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,635千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ417百万円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	67	47	215	128	4	13,615	14,076	-
所有株式数 （単元）	-	90,410	7,222	20,121	43,365	12	43,230	204,360	4,018,414
所有株式数の 割合（％）	-	44.24	3.53	9.85	21.22	0.00	21.16	100	-

（注）1 自己株式2,409,805株は「個人その他」に2,408単元及び「単元未満株式の状況」に1,705株（株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式 900株を含む）含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成18年12月31日現在の実保有株式数は2,405,905株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	中央区晴海1-8-11	26,074	12.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	港区浜松町2-11-3	13,405	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	8,842	4.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	6,989	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 三菱化学株式会社退職給付信託口	港区浜松町2-11-3	5,900	2.83
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-3-1	5,844	2.80
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (港区六本木6-10-1)	5,470	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	5,055	2.42
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋兜町6-7)	3,145	1.50
アメジスト (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX2992 RIYADE 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (千代田区丸の内2-7-1)	3,009	1.44
合計	-	83,737	40.18

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式 2,405千株(1.15%)がある。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数 26,074千株は、全て信託業務に係わるものである。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数 13,405千株は、全て信託業務に係わるものである。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数 5,900千株は、全て退職給付信託分である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,405,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,955,000	201,955	-
単元未満株式	普通株式 4,018,414	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	208,378,414	-	-
総株主の議決権	-	201,955	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	2,405,000	-	2,405,000	1.15
計	-	2,405,000	-	2,405,000	1.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 18年 6月 16日)での決議状況 (取得期間 平成 18年 6月 19日~平成 18年 7月 31日)	1,600,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,565,000	999,875,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	125,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.18	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.18	0.01

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 18年 11月 2日)での決議状況 (取得期間 平成 18年 11月 10日~平成 18年 11月 10日)	69,000	55,338,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	69,000	55,338,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 - 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 平成 - 年 - 月 - 日~平成 - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	287,822	214,890,609
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	56,578	50,585,774
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	7,000,000	3,008,387,738	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,405,905	-	2,462,163	-

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となった。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年6月30日 取締役会決議	589	3
平成19年3月29日 定時株主総会決議	823	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	267	330	424	562	867
最低（円）	155	166	256	381	550

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	661	865	835	823	857	867
最低（円）	569	634	704	743	760	800

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大嶽 史記夫	昭和13.1.7	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 代表取締役社長 平成17年3月 代表取締役社長 社長執行役員 平成19年1月 代表取締役会長(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	99
代表取締役社長		工藤 能成	昭和23.5.31	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 理事ファイナカーボン事業部販売部長兼TOKAI CARBON U.S.A., INC. 取締役社長 平成13年9月 理事ファイナカーボン事業部販売部長 平成15年3月 取締役経営管理本部副本部長兼経営管理本部経理部長 平成15年12月 取締役経営管理本部副本部長兼経営管理本部経理部長兼経営管理本部情報システム室長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長兼経営戦略本部情報システム室長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 経営統括本部長兼経営統括本部情報システム室長 平成19年1月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長	難波 克彦	昭和19.4.24	昭和42年4月 ㈱三菱銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル㈱〔現三菱UFJキャピタル㈱〕専務取締役 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成15年3月 専務取締役経営管理本部長 平成17年3月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 平成18年3月 取締役 専務執行役員 平成19年1月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長兼経営管理本部情報システム室長 平成19年3月 取締役副社長執行役員 経営管理本部長(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	37
取締役	ファインカーボン事業部長	竹中 秀	昭和20.4.20	昭和44年4月 当社入社 平成13年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成14年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 平成15年8月 常務取締役ファインカーボン事業部長兼茅ヶ崎開発センター長 平成16年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 ファインカーボン事業部長(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カーボンブラック事業部長	中井 清就	昭和24.11.7	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボンブラック販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成15年3月 常務取締役経営戦略本部副本部長兼経営戦略本部環境管理部長 平成16年3月 常務取締役カーボンブラック事業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営管理本部副本部長兼カーボンブラック事業部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 カーボンブラック事業部長 (現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	38
取締役	電極事業部長	室伏 信幸	昭和30.1.5	昭和53年4月 当社入社 平成12年3月 電極事業部海外販売部副本部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成13年3月 電極事業部海外販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成13年9月 電極事業部海外販売部長兼電極事業部国内販売部副本部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成15年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成16年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 平成17年3月 取締役 執行役員 電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長 平成18年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長兼電極事業部管理購買部長 平成19年3月 取締役 常務執行役員 電極事業部長 (現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長兼カーボンブラック事業部管理購買部長	長坂 一	昭和25.1.9	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 Thai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長(出向) 平成12年10月 Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長(出向) 平成14年3月 理事 Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd. 取締役副社長 平成16年3月 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック販売部長 平成18年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長 平成19年3月 取締役 執行役員 カーボンブラック事業部副事業部長兼カーボンブラック事業部販売部長兼カーボンブラック事業部管理購買部長(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	47
取締役	経営戦略本部長兼経営戦略本部経営企画室長兼経営戦略本部国際事業部長	高橋 直	昭和26.4.27	昭和50年4月 当社入社 平成12年3月 電極事業部海外販売部長 平成13年3月 経営企画室副室長兼国際事業部副部長 平成15年3月 理事経営戦略本部経営企画室長 平成18年3月 執行役員経営統括本部副本部長兼経営統括本部経営企画室長 平成19年1月 執行役員経営戦略本部長兼経営戦略本部経営企画室長 平成19年3月 取締役 執行役員経営戦略本部長兼経営戦略本部経営企画室長兼経営戦略本部国際事業部長(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		熊倉 禎男	昭和15.1.19	昭和44年4月 弁護士登録 昭和44年4月 中松特許法律事務所（現中村合同特許法律事務所）入所 昭和51年6月 ハーバード大学ロースクールLL.M（法学修士）取得 昭和51年6月 中村合同特許法律事務所代表パートナー（現任） 平成12年4月 国際法協会日本支部常任理事（現任） 平成12年5月 日本ローエイシア友好協会常任理事（現任） 平成13年6月 日本国際工業所有権保護協会副会長（現任） 平成16年6月 日本製粉（株）監査役（現任） 平成19年3月 当社取締役（現任）	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寒川 恒久	昭和18.4.11	昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 常勤監査役(現任)	平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年間	591
常勤監査役		草場 正博	昭和25.1.24	昭和48年4月 三菱信託銀行(株)〔現三菱UFJ信託銀行(株)〕入社 平成12年10月 同社本店法人営業部長 平成15年2月 同社人事部付 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年間	6
監査役		仲田 俊夫	昭和13.1.20	昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開発本部長兼富士研究所長 平成10年3月 常務取締役研究開発本部長兼富士研究所長 平成12年3月 監査役(現任)	平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年間	25
監査役		道木 正信	昭和13.2.19	昭和35年4月 中部電力(株)入社 平成3年6月 同社監査役 平成5年6月 (株)中部グリーンナリ取締役社長 平成13年3月 当社監査役(現任)	平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年間	15
計						980

- (注) 1 熊倉禎男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 草場正博及び道木正信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、執行役員制を導入している。執行役員15名の構成は次のとおりである。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	工藤 能成	
副社長執行役員	難波 克彦	経営管理本部担当兼経営管理本部長
常務執行役員	竹中 秀	研究開発本部、炭素・セラミックス研究所、ファインカーボン事業部担当兼ファインカーボン事業部長
常務執行役員	中井 清就	カーボンブラック事業部担当兼カーボンブラック事業部長
常務執行役員	室伏 信幸	電極事業部担当兼電極事業部長
常務執行役員	室田 良二	摩擦材事業部担当
常務執行役員	姫野 紘太	大阪支店長、名古屋支店長
執行役員	長坂 一	カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、カーボンブラック事業部販売部長、カーボンブラック事業部管理購買部長
執行役員	高橋 直	経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、経営戦略本部経営企画室長、経営戦略本部国際事業部長
執行役員	齋藤 英樹	ファインカーボン事業部担当補佐
執行役員	森 繁人	電極事業部担当補佐、ファインカーボン事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長
執行役員	平間 博	研究開発本部担当補佐、カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、カーボンブラック事業部技術部長
執行役員	佐伯 正裕	摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部事業部長
執行役員	芹澤 雄二	ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、ファインカーボン事業部販売部長
執行役員	阿部 達雄	経営管理本部担当補佐兼同本部副本部長、同本部総務部長、同本部経理部長

印の7名は、取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識している。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定している。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。当社では、平成11年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っている。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議している。

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役である。監査役は、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行に関する提言や助言を行っている。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催している。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「公正な事業活動」を企業行動指針の一つとして定め、全ての役員・社員が遵守すべき行動基準として「企業倫理綱領」を制定し、適法かつ公正な事業活動や日常の業務活動の推進を図るとともに、新たに設置したCSR推進会議の重要な取り組みの一つとして、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

また当社は、業務執行にかかる各種社内規定を制定し、職務遂行組織およびその権限と責任を明確にし、適正な業務執行や財務報告の正確性を確保するための体制整備に努めている。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、現在2名で運営している。監査室は、当社およびグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善強化に努めている。指摘事項の改善状況については、監査後のフォローアップを徹底している。また監査結果は代表取締役へ報告している。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役や執行役員等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧している。当期においては、監査役会は12回開催した。また、本社や事業場において、業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役や執行役員の職務執行を、厳正に監査している。

監査役と監査室の間では、必要に応じて会合を開き、内部監査結果や指摘、提言事項について、相互に検討、意見交換するなど、密接な情報交換を図っている。

監査室は、会計監査人とも必要に応じて会合を開き、情報交換を行うなどの連携を図っている。

監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施している。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人を監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けている。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査の結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、指摘事項等の改善を実施している。また、当社は会計監査人に対し情報やデータを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できるような環境を整えている。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成はつぎのとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：渡辺政宏、五十幡理一郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補4名

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任している。また、当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業を行う上でさまざまなリスクが潜在しているが、これらのリスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各々の担当部署が実施するとともに、関係部署間の連携や迅速かつ確かな対応ができる体制を構築している。

さらに、法律上の判断を必要とする事項については、当社経営管理本部法務部において審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は219百万円で、監査役に対する報酬総額は47百万円である。なお、取締役の報酬等の総額には平成18年3月に第144期営業年度の利益処分として支給した取締役賞与45百万円を含んでいない。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人に対する報酬等の額は、次のとおりである。

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額：46百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額：41百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額：30百万円

なお、上記の額のほかに、当社が会計監査人に支払うべき監査証明業務以外の報酬等が1百万円ある。

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載している。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第144期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第145期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第144期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第145期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（資産の部）					
流動資産					
現金及び預金		9,718		9,009	
受取手形及び売掛金	7	26,500		33,243	
たな卸資産		19,742		24,542	
繰延税金資産		471		724	
短期貸付金		3,500		1,999	
その他		1,481		3,067	
貸倒引当金		66		63	
流動資産合計		61,349	41.0	72,524	44.2
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
建物及び構築物		11,419		12,038	
機械装置及び運搬具		12,618		18,898	
炉		1,982		2,098	
土地		7,175		7,227	
建設仮勘定		6,729		1,832	
その他		883		1,061	
有形固定資産合計		40,809		43,156	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		485		766	
連結調整勘定		517		574	
その他		27		23	
無形固定資産合計		1,030		1,363	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	44,128		43,151	
繰延税金資産		236		528	
その他	3	2,383		3,531	
貸倒引当金		189		194	
投資その他の資産合計		46,559		47,017	
固定資産合計		88,399	59.0	91,537	55.8
資産合計		149,748	100.0	164,061	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	7	12,227		14,297	
短期借入金	2 4	10,868		13,599	
一年内返済長期借入金		207		103	
未払費用		2,070		1,809	
未払法人税等		2,336		4,229	
未払消費税等		19		329	
賞与引当金		214		202	
その他	7	2,958		3,242	
流動負債合計		30,904	20.7	37,815	23.0
固定負債					
新株予約権付社債		10,000		8,448	
長期借入金		3		922	
繰延税金負債		14,340		13,279	
退職給付引当金		2,153		2,261	
役員退職慰労引当金		381		239	
執行役員等退職慰労引当金		-		67	
環境安全対策引当金		-		727	
その他		860		901	
固定負債合計		27,739	18.5	26,848	16.4
負債合計		58,643	39.2	64,663	39.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（少数株主持分）					
少数株主持分		5,287	3.5	-	-
（資本の部）					
資本金	8	15,436	10.3	-	-
資本剰余金		10,875	7.2	-	-
利益剰余金		41,579	27.8	-	-
その他有価証券評価差額 金		20,647	13.8	-	-
為替換算調整勘定		424	0.3	-	-
自己株式	9	3,145	2.1	-	-
資本合計		85,817	57.3	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		149,748	100.0	-	-
（純資産の部）					
株主資本					
1 資本金		-	-	16,212	9.9
2 資本剰余金		-	-	13,284	8.1
3 利益剰余金		-	-	48,295	29.5
4 自己株式		-	-	1,403	0.9
株主資本合計		-	-	76,387	46.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	19,805	12.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	10	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	1,705	1.0
評価・換算差額等合計		-	-	21,500	13.1
少数株主持分		-	-	1,509	0.9
純資産合計		-	-	99,397	60.6
負債純資産合計		-	-	164,061	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高			77,760	100.0		99,095	100.0
売上原価	3		54,701	70.3		69,768	70.4
売上総利益			23,059	29.7		29,327	29.6
販売費及び一般管理費							
販売費	1	4,203			5,168		
一般管理費	2 3	8,077	12,281	15.8	9,358	14,526	14.7
営業利益			10,777	13.9		14,800	14.9
営業外収益							
受取利息		20			61		
受取配当金		266			388		
受取賃貸料		280			281		
保険金収入		40			-		
為替差益		436			117		
持分法による投資利益		235			389		
その他		366	1,648	2.1	483	1,721	1.8
営業外費用							
支払利息		514			706		
たな卸資産評価損		-			252		
その他		841	1,356	1.8	1,116	2,075	2.1
経常利益			11,069	14.2		14,446	14.6
特別利益							
土地売却益		286			271		
固定資産売却益	4	151			-		
子会社株式売却益		-			55		
投資有価証券売却益		-			32		
貸倒引当金戻入額		5			2		
子会社清算益		4	447	0.6	-	362	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
特別損失							
環境安全対策引当金繰 入額		-			727		
事業再編構築費用	5 8	976			240		
固定資産除却損	6	2			103		
特別退職金		16			20		
欧州訴訟損失	7	436			-		
減損損失	8	69			-		
為替差損	9	46			-		
固定資産売却損	10	1			-		
会員権売却損		1	1,549	2.0	-	1,093	1.1
税金等調整前当期純利 益			9,967	12.8		13,715	13.8
法人税、住民税及び事 業税		3,909			6,519		
法人税等調整額		332	4,241	5.4	850	5,669	5.7
少数株主利益			429	0.6		78	0.1
当期純利益			5,296	6.8		7,967	8.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高			10,874
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			10,875
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高			37,447
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,296	5,296
利益剰余金減少高			
1 配当金		1,098	
2 役員賞与		65	1,163
利益剰余金期末残高			41,579

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	15,436	10,875	41,579	3,145	64,745
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(百万円)	776	2,405	-	-	3,181
剰余金の配当(百万円)	-	-	1,179	-	1,179
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	-	-	72	-	72
当期純利益(百万円)	-	-	7,967	-	7,967
自己株式の取得(百万円)	-	-	-	1,270	1,270
自己株式の処分(百万円)	-	3	-	3,011	3,015
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	776	2,408	6,715	1,741	11,642
平成18年12月31日 残高 (百万円)	16,212	13,284	48,295	1,403	76,387

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,647	-	424	21,071	5,287	91,104
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(百万円)	-	-	-	-	-	3,181
剰余金の配当(百万円)	-	-	-	-	-	1,179
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	-	-	-	-	-	72
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	-	7,967
自己株式の取得(百万円)	-	-	-	-	-	1,270
自己株式の処分(百万円)	-	-	-	-	-	3,015
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	842	10	1,281	429	3,778	3,348
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	842	10	1,281	429	3,778	8,293
平成18年12月31日 残高 (百万円)	19,805	10	1,705	21,500	1,509	99,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,967	13,715
2		4,164	5,111
3		517	1,147
4		10	0
5		5	9
6		208	25
7		111	371
8		55	137
9		-	67
10		-	727
11		287	449
12		240	5
13		235	389
14		514	706
15		-	55
16		286	-
17		151	271
18	5	46	-
19		436	-
20		69	-
21		1	-
22		976	240
23		2	103
24		315	5,991
25		2,189	3,995
26		784	1,867
27		966	141

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
28 前渡金の増加額		-	1,173
29 未払消費税等の増減額（減少： ）		259	309
30 役員賞与の支払額		65	72
31 その他		466	84
小計		14,523	11,848
32 利息及び配当金の受取額		365	455
33 利息の支払額		514	705
34 課徴金支払額		931	146
35 法人税等の支払額		3,722	4,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,719	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		-	0
2 定期預金の払戻による収入		326	2
3 有形固定資産の取得による支出		8,977	5,946
4 有形固定資産の売却による収入		1,077	288
5 無形固定資産の取得による支出		331	460
6 投資有価証券の取得による支出		407	510
7 投資有価証券の売却による収入		200	-
8 子会社株式の追加取得による支出		-	230
9 連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出		-	1,607
10 連結の範囲の変更を伴わない関連会社への出資による支出		-	64
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	-	162
12 関連会社への追加出資による支出		400	-
13 連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	3	3,372	-
14 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4	3	-
15 その他		64	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,817	8,365

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		2,456	1,178
2 長期借入れによる収入		-	924
3 長期借入金の返済による支出		3,536	207
4 自己株式の取得による支出		2,084	1,270
5 配当金の支払額		1,098	1,179
6 少数株主への配当金の支払額		62	64
7 その他		2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,324	611
現金及び現金同等物に係る換算差額		314	79
現金及び現金同等物の増加額（減少額： ）		6,106	2,207
現金及び現金同等物の期首残高		19,177	13,070
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,070	10,862

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来連結子会社であったGRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITEDは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外している。 ERFTCARBON GmbHは、当連結会計年度に出資持分を取得したため、連結の範囲に含めている。また、三友ブレーキ(株)は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 19社 同左</p> <p>なお、従来連結子会社であった東京精工(株)は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。 なお、韓国東海カーボン(株)については、決算日を9月30日から12月31日へ変更したため、平成16年10月1日から平成17年12月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用している。この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH）及び関連会社（DALIAN TOKAI JINQI FUJI CARBON CO.,LTD.）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>また、東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDについては、決算期を変更したため、平成16年10月1日から平成17年12月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用している。これにより、売上高が15億34百万円、営業利益が61百万円、経常利益が39百万円、当期純利益が12百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>連結子会社のうち、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>また、東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっている。 デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日						
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="352 757 799 869"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～22年							
炉	4～12年							

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>
	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。</p> <p>当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p style="text-align: center;">執行役員等退職慰労引当金</p> <p>執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給については、役員退職慰労引当金に含めて計上していたが、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、執行役員等退職慰労引当金として別掲した。なお、前連結会計年度末における執行役員等退職慰労引当金の額は59百万円である。</p> <p style="text-align: center;">環境安全対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円増加している。</p> <p>なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い、費用減額として処理している。</p>	<p>1. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。従来の純資産の部の合計に相当する金額は、97,899百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>3. 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>（キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の減少額」（前連結会計年度6百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」（前連結会計年度8百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>（損益計算書関係）</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「保険料収入」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当期の保険料収入は4百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産評価損」（前連結会計年度23百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>（キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前渡金の増加額」（前連結会計年度3百万円）は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日													
1	有形固定資産の減価償却累計額 100,656百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 105,328百万円												
2	担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 5,766百万円 炉、土地等(工場財団) 工場財団は当社工場およびオリエンタル産業(株)本社工場で組成している。当連結会計年度末において、当社が財団抵当に供している資産に対応する債務はなく、オリエンタル産業(株)が財団抵当に供している資産に対応する債務は短期借入金100百万円である。	2	担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 5,724百万円 炉、土地等(工場財団) 工場財団は当社工場およびオリエンタル産業(株)本社工場で組成している。当連結会計年度末において、当社が財団抵当に供している資産に対応する債務はなく、オリエンタル産業(株)が財団抵当に供している資産に対応する債務は短期借入金100百万円である。												
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,366百万円 投資その他の資産その他(出資金) 345	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,770百万円 投資その他の資産その他(出資金) 2,141												
4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500	4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500												
5	保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。	5	保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>476 (4,035千円ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476 (4,035千円ドル)	銀行借入金		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>480 (4,035千円ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480 (4,035千円ドル)	銀行借入金
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容													
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476 (4,035千円ドル)	銀行借入金													
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容													
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480 (4,035千円ドル)	銀行借入金													
6		6	受取手形裏書譲渡高 15百万円												
7	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。	7	期末日満期手形 同左												
8	当社の発行済株式総数は、普通株式204,089,391株である。	8													
9	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式7,493,634株である。	9													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。	1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。
保管発送費 3,235百万円	保管発送費 3,840百万円
販売諸経費 968	販売諸経費 1,328
2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。	2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給与諸手当 2,607百万円	給与諸手当 3,001百万円
賞与引当金繰入額 72	賞与引当金繰入額 53
退職給付費用 136	退職給付費用 117
役員退職慰労引当金繰入額 67	役員退職慰労引当金繰入額 18
減価償却費 105	執行役員等退職慰労引当金繰入額 24
研究開発費 1,490	減価償却費 152
賃借料 695	研究開発費 1,460
連結調整勘定償却額 517	賃借料 754
	連結調整勘定償却額 1,147
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,525百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,490百万円である。
4 固定資産売却益の内訳	4
建物及び構築物 141百万円	
機械装置及び運搬具 1	
有形固定資産その他 0	
無形固定資産その他 8	
5 事業再編構築費用の主な内訳	5 事業再編構築費用の主な内訳
減損損失 3百万円	特別退職金 240百万円
設備移設費用 44	
固定資産除却損 38	
特別退職金 493	
減価償却費 195	
開発費償却 100	
たな卸資産評価損 96	
6	6 固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 96百万円
	機械装置及び運搬具 1
	炉 6
7 欧州委員会による等方性黒鉛の販売に関する課徴金である。	7

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>												
<p>8 減損損失 (1)減損損失を認識した資産</p>	<p>8</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東海高熱工業(株)京 都工場 (京都府京都市)</td> <td>加熱装置製 造設備等</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 炉、その他</td> </tr> <tr> <td>東海高熱工業(株)テ クノセンター (愛知県名古屋市)</td> <td>発熱体製造 設備等</td> <td>機械装置及び運搬 具、その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地	東海高熱工業(株)京 都工場 (京都府京都市)	加熱装置製 造設備等	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 炉、その他	東海高熱工業(株)テ クノセンター (愛知県名古屋市)	発熱体製造 設備等	機械装置及び運搬 具、その他	
場所	用途	種類											
東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地											
東海高熱工業(株)京 都工場 (京都府京都市)	加熱装置製 造設備等	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 炉、その他											
東海高熱工業(株)テ クノセンター (愛知県名古屋市)	発熱体製造 設備等	機械装置及び運搬 具、その他											
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> <p>京都府京都市、愛知県名古屋市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。</p> <p>(3)減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再編構築費用に含まれて いる減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>（建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円）</td> </tr> </table> <p>(4)減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ <ul style="list-style-type: none"> 東海高熱工業(株)京都工場、東海高熱工業(株)テクノセンター、東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 <ul style="list-style-type: none"> 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。</p>	土地	69百万円	事業再編構築費用に含まれて いる減損損失	3百万円	（建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	炉	1百万円	その他	1百万円）	<p>9</p> <p>10</p>
土地	69百万円												
事業再編構築費用に含まれて いる減損損失	3百万円												
（建物及び構築物	0百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円												
炉	1百万円												
その他	1百万円）												
<p>9 欧州連合（EU）の欧州委員会へ差入れていた仮納付金に係る為替換算差損である。</p> <p>10 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円	<p>9</p> <p>10</p>										
土地	1百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	204,089	4,289	-	208,378
合計	204,089	4,289	-	208,378
自己株式				
普通株式(注2・3)	7,493	1,921	7,009	2,405
合計	7,493	1,921	7,009	2,405

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加4,289千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加3,043千株及び東海高熱工業㈱との株式交換に伴い発行した新株1,245千株である。

2 普通株式の自己株式の増加1,921千株は、自社株買付による増加1,634千株及び単元未満株式の買取による増加287千株である。

3 普通株式の自己株式の減少7,009千株は、東海高熱工業㈱との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少7,000千株及び単元未満株式の売渡による減少9千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	589	3.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	589	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,718百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,070</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,718百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	148	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	3,499	現金及び現金同等物	13,070	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,009百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,862</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,009百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	146	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,999	現金及び現金同等物	10,862		
現金及び預金勘定	9,718百万円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	148																		
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	3,499																		
現金及び現金同等物	13,070																		
現金及び預金勘定	9,009百万円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	146																		
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	1,999																		
現金及び現金同等物	10,862																		
<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により東京精工株式会社が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに東京精工株式会社株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	流動資産	164百万円	固定資産	24	資産合計	189	流動負債	47	固定負債	22	負債合計	70	株式の売却額	175	現金及び現金同等物	12	差引：売却による収入(純額)	162
流動資産	164百万円																		
固定資産	24																		
資産合計	189																		
流動負債	47																		
固定負債	22																		
負債合計	70																		
株式の売却額	175																		
現金及び現金同等物	12																		
差引：売却による収入(純額)	162																		
<p>3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たにERFTCARBON GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,024百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,679</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,330</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ERFTCARBON GmbHの出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> </tr> <tr> <td>ERFTCARBON GmbHの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ERFTCARBON GmbHの取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372</td> </tr> </table>	流動資産	6,024百万円	固定資産	2,654	資産合計	8,679	流動負債	2,014	固定負債	4,315	負債合計	6,330	ERFTCARBON GmbHの出資持分の取得価額	3,384	ERFTCARBON GmbHの現金及び現金同等物	12	差引：ERFTCARBON GmbHの取得のための支出(純額)	3,372	<p>3</p>
流動資産	6,024百万円																		
固定資産	2,654																		
資産合計	8,679																		
流動負債	2,014																		
固定負債	4,315																		
負債合計	6,330																		
ERFTCARBON GmbHの出資持分の取得価額	3,384																		
ERFTCARBON GmbHの現金及び現金同等物	12																		
差引：ERFTCARBON GmbHの取得のための支出(純額)	3,372																		

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																				
<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに三友ブレーキ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>三友ブレーキ(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>三友ブレーキ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：三友ブレーキ(株)の取得に伴う収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	流動資産	65百万円	固定資産	50	資産合計	115	流動負債	29	固定負債	26	負債合計	55			三友ブレーキ(株)の株式の取得価額	28	三友ブレーキ(株)の現金及び現金同等物	32	差引：三友ブレーキ(株)の取得に伴う収入(純額)	3	<p>4</p>
流動資産	65百万円																				
固定資産	50																				
資産合計	115																				
流動負債	29																				
固定負債	26																				
負債合計	55																				
三友ブレーキ(株)の株式の取得価額	28																				
三友ブレーキ(株)の現金及び現金同等物	32																				
差引：三友ブレーキ(株)の取得に伴う収入(純額)	3																				
<p>5 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差入っていた仮納付金に係る為替換算差損である。</p>	<p>5</p>																				
<p>6</p>	<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、東海高熱工業(株)を完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次の通り増減した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> </table>	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	776百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	776	新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,552	株式交換による資本剰余金の増加額	1,629百万円	株式交換による自己株式の減少額	3,008										
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	776百万円																				
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	776																				
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,552																				
株式交換による資本剰余金の増加額	1,629百万円																				
株式交換による自己株式の減少額	3,008																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日				当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	5	5	機械装置及び運搬具	7	3	3
工具器具備品 (有形固定資産その他)	45	13	31	工具器具備品 (有形固定資産その他)	43	18	25
計	56	18	37	計	51	21	29
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			10百万円				9百万円
			27				20
			合計 37				合計 29
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			9百万円				10百万円
			9百万円				10百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失) 同左			

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資 産その他)</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	56	35	21	工具器具備品 (有形固定資 産その他)	13	6	6	計	70	42	27	1年内	10百万円	1年超	20	合計	30	受取リース料	14百万円	減価償却費	12百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	5	合計	6	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資 産その他)</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失)</p> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	89	13	75	工具器具備品 (有形固定資 産その他)	18	9	8	計	107	23	84	1年内	23百万円	1年超	66	合計	90	受取リース料	15百万円	減価償却費	13百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	13	合計	27
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	56	35	21																																																																		
工具器具備品 (有形固定資 産その他)	13	6	6																																																																		
計	70	42	27																																																																		
1年内	10百万円																																																																				
1年超	20																																																																				
合計	30																																																																				
受取リース料	14百万円																																																																				
減価償却費	12百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	0百万円																																																																				
1年超	5																																																																				
合計	6																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	89	13	75																																																																		
工具器具備品 (有形固定資 産その他)	18	9	8																																																																		
計	107	23	84																																																																		
1年内	23百万円																																																																				
1年超	66																																																																				
合計	90																																																																				
受取リース料	15百万円																																																																				
減価償却費	13百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	14百万円																																																																				
1年超	13																																																																				
合計	27																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,559	42,465	34,905
小計	7,559	42,465	34,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	3	3	0
(2)その他	11	11	0
小計	15	14	0
合計	7,574	42,480	34,905

(注) 下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
200	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	435
(2)子会社株式	20
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	278
その他	3
合計	736

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,299	41,315	33,016
小計	8,299	41,315	33,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	3	3	0
(2)その他	11	11	0
小計	15	14	0
合計	8,315	41,330	33,015

（注） 下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券自（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関連会社株式	500
(2)子会社株式	20
(3) その他有価証券	
非上場株式	50
その他	0
合計	571

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的な為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。また、金利スワップ取引については、取締役会の承認に基づき実施している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項(6)」に記載のとおりである。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成17年12月31日				当連結会計年度 平成18年12月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,363	1,048	13	13	1,173	821	2	2
合計		1,363	1,048	13	13	1,173	821	2	2

(注) 1. 時価の算定方法.....当該契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	7,277
ロ 未認識数理計算上の差異	386
ハ 年金資産	6,078
ニ 連結貸借対照表計上額純額	1,585
ホ 前払年金費用	568
ヘ 退職給付引当金	2,153

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- 2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。
なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、968百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

イ 勤務費用	439
ロ 利息費用	99
ハ 期待運用収益	102
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81
ホ その他	56
ヘ 退職給付費用	573

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

イ 退職給付債務	7,406
ロ 未認識数理計算上の差異	650
ハ 年金資産	5,992
ニ 連結貸借対照表計上額純額	2,064
ホ 前払年金費用	196
ヘ 退職給付引当金	2,261

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、969百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

イ 勤務費用	464
ロ 利息費用	97
ハ 期待運用収益	116
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1
ホ その他	61
ヘ 退職給付費用	505

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日	当連結会計年度 平成18年12月31日		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認額	185百万円	未払事業税否認額	313百万円
役員退職慰労引当金否認額	152	役員退職慰労引当金否認額	93
退職給付引当金否認額	351	退職給付引当金否認額	312
減価償却費損金算入限度超過額	216	環境安全対策引当金否認額	291
減損損失否認額	434	減価償却費損金算入限度超過額	238
投資有価証券評価損否認額	297	減損損失否認額	434
会員権評価損否認額	118	投資有価証券評価損否認額	297
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	208	会員権評価損否認額	118
子会社繰越欠損金	822	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	329
その他	271	子会社繰越欠損金	1,108
小計	3,057	その他	309
評価性引当額	1,155	小計	3,845
繰延税金資産合計	1,901	評価性引当額	1,210
繰延税金負債との相殺額	1,193	繰延税金資産合計	2,635
繰延税金資産の純額	708	繰延税金負債との相殺額	1,381
		繰延税金資産の純額	1,253
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	13,962百万円	その他有価証券評価差額金	13,207百万円
固定資産圧縮積立金	1,313	固定資産圧縮積立金	1,272
前払年金費用	227	前払年金費用	78
その他	31	その他	103
小計	15,533	小計	14,661
繰延税金資産との相殺額	1,193	繰延税金資産との相殺額	1,381
繰延税金負債の純額	14,340	繰延税金負債の純額	13,279
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
連結調整勘定償却額	2.0	連結調整勘定償却額	3.4
評価性引当額の増減	0.3	試験研究費税額控除	1.0
試験研究費税額控除	1.5	その他	1.7
その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,778	6,159	823	77,760	-	77,760
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	248	199	830	1,278	(1,278)	-
計	71,027	6,358	1,653	79,039	(1,278)	77,760
営業費用	61,190	5,639	1,284	68,113	(1,130)	66,982
営業利益	9,837	719	369	10,925	(147)	10,777
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	88,703	10,782	4,320	103,806	45,942	149,748
減価償却費	3,756	199	403	4,359	(195)	4,164
減損損失	-	3	69	72	-	72
資本的支出	9,256	1,131	179	10,567	(39)	10,527

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	90,811	7,570	713	99,095	-	99,095
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	405	103	795	1,304	(1,304)	-
計	91,217	7,673	1,508	100,399	(1,304)	99,095
営業費用	77,791	6,696	1,108	85,596	(1,301)	84,294
営業利益	13,426	977	400	14,803	(3)	14,800
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	111,322	11,977	2,716	126,016	38,045	164,061
減価償却費	4,516	254	345	5,117	(5)	5,111
資本的支出	5,954	193	132	6,280	(5)	6,275

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

前連結会計年度 49,948百万円

当連結会計年度 45,973百万円

4 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「炭素製品」が39百万円、「工業炉及び関連製品」が15百万円、「その他」が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,238	8,213	9,309	77,760	-	77,760
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,488	20	221	2,731	(2,731)	-
計	62,727	8,234	9,530	80,491	(2,731)	77,760
営業費用	53,509	7,384	8,678	69,572	(2,589)	66,982
営業利益	9,217	849	851	10,918	(141)	10,777
資産	136,953	9,166	15,118	161,238	(11,489)	149,748

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) その他.....タイ、中華人民共和国、北米

3 地域区分の変更

従来、「その他」に含めていた「欧州」については、ERFTCARBON社の新規連結に伴い、売上高が全セグメントの売上高合計額の10%以上となったため、区分掲記した。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	70,192	16,424	9,890	2,586	99,095	-	99,095
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,301	72	423	44	4,842	(4,842)	-
計	74,494	16,497	10,314	2,631	103,937	(4,842)	99,095
営業費用	62,811	13,907	9,881	2,324	88,924	(4,629)	84,294
営業利益	11,682	2,589	433	306	15,012	(212)	14,800
資産	144,478	11,592	17,696	2,715	176,482	(12,420)	164,061

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア.....タイ、中華人民共和国

(3) その他.....北米

3 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は61百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、「欧州」、「アジア」、「その他」に与える影響はない。

4 地域区分の変更

従来、「その他」に含めていた「アジア」については、資産が全セグメントの資産合計額の10%以上となったため、区
分掲記した。

前連結会計年度において当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	60,238	8,213	7,363	1,945	77,760	-	77,760
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,488	20	201	19	2,731	(2,731)	-
計	62,727	8,234	7,565	1,965	80,492	(2,731)	77,760
営業費用	53,509	7,384	6,901	1,777	69,573	(2,590)	66,982
営業利益	9,217	849	663	188	10,918	(141)	10,777
資産	136,953	9,166	13,023	2,094	161,238	(11,489)	149,748

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	15,403	8,206	5,484	29,094
連結売上高（百万円）				77,760
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.8	10.5	7.1	37.4

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 地域区分の変更

従来、「その他」に含めていた「欧州」については、ERFTCARBON社の新規連結に伴い、売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分掲記した。

なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は2,322百万円である。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	19,612	14,223	9,606	43,442
連結売上高（百万円）				99,095
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.8	14.3	9.7	43.8

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3)その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	436.11円	(1) 1株当たり純資産額	475.25円
(2) 1株当たり当期純利益	26.20円	(2) 1株当たり当期純利益	39.92円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.85円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.51円
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響は軽微である。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,296	7,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	79	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(79)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,216	7,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,093	199,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19,607	18,642
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(19,607)	(18,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>株式交換による東海高熱工業株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は、平成18年2月21日開催の取締役会の決議を経て、連結子会社である東海高熱工業株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>完全子会社とすることにより、両社の持つ炭化珪素事業及び高温工業炉の製造技術と使用技術とのシナジーによるコスト競争力、技術開発力の強化を図る。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>商法第358条第1項に基づく簡易株式交換</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>連結子会社である東海高熱工業株式会社の株式1株に対し、当社の普通株式0.98株を割当交付する。この株式交換にあたり、普通株式1,245,891株を新たに発行し、当社の保有する普通株式7,000,000株（自己株式）と合わせた8,245,891株を割当交付する。</p> <p>(4) 株式交換の日程</p> <p>東海高熱工業株式会社株式交換契約書承認株主総会 平成18年3月30日</p> <p>東海高熱工業株式会社上場廃止 平成18年6月27日</p> <p>株式交換の日 平成18年7月1日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東海カーボン(株)	2008年8月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16.8.10	10,000	8,448	-	なし	平成20.8.8
合計	-	-	10,000	8,448	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	東海カーボン(株)普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式1株当たりの発行価格(円)	510
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	1,552
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2004年8月24日～2008年7月25日

なお、本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	8,448	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,868	13,599	4.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	207	103	6.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	922	6.1	平成20年1月～平成21年7月
固定負債「その他」(長期預り金)	516	522	2.1	-
合計	11,595	15,149	-	-

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	461	461	-	-

(2) 【その他】

特記事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
（資産の部）						
流動資産						
現金及び預金			4,864		3,768	
受取手形	1		3,007		2,767	
売掛金	10		16,105		19,826	
製品	1		2,203		2,335	
半製品			1,852		1,824	
原材料			1,837		2,001	
仕掛品			6,115		7,653	
貯蔵品			575		623	
前払費用			128		131	
繰延税金資産			330		392	
短期貸付金			3,499		1,999	
関係会社短期貸付金			1,672		1,701	
その他			1,206		2,229	
貸倒引当金			15		17	
流動資産合計			43,383	35.1	47,237	35.4

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
固定資産					
1 有形固定資産	2 3 7				
建物		7,169		6,786	
構築物		2,222		2,225	
機械及び装置		6,674		7,112	
炉		1,322		1,305	
車両運搬具		20		25	
工具器具備品		559		718	
土地		6,788		6,787	
建設仮勘定		322		1,095	
有形固定資産合計		25,078		26,057	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		291		658	
施設利用権等		16		15	
無形固定資産合計		308		674	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		41,584		40,205	
関係会社株式		6,331		11,196	
関係会社出資金		5,929		7,601	
長期貸付金		15		16	
長期前払費用		5		6	
前払年金費用		568		196	
その他		1,004		816	
投資損失引当金		509		509	
貸倒引当金		30		28	
投資その他の資産合計		54,899		59,502	
固定資産合計		80,286	64.9	86,234	64.6
資産合計		123,669	100.0	133,471	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）					
流動負債					
支払手形	10	1,957		1,251	
買掛金		7,231		9,341	
短期借入金	8	1,000		1,000	
関係会社短期借入金		2,000		2,000	
未払金		720		1,960	
未払費用		978		665	
未払法人税等		2,043		3,154	
未払消費税等		-		199	
賞与引当金		133		126	
設備支払手形	10	1,834		991	
その他		179		261	
流動負債合計		18,080	14.6	20,953	15.7
固定負債					
新株予約権付社債		10,000		8,448	
繰延税金負債		14,274		13,083	
役員退職慰労引当金		263		149	
執行役員等退職慰労引当金		-		63	
環境安全対策引当金		-		718	
その他		611		617	
固定負債合計		25,149	20.4	23,081	17.3
負債合計		43,230	35.0	44,035	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（資本の部）					
資本金	4		15,436	12.5	-
資本剰余金					
1 資本準備金		10,873			-
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2			-
資本剰余金合計			10,875	8.8	-
利益剰余金					
1 利益準備金		2,864			-
2 任意積立金					
特別償却準備金		10			-
固定資産圧縮積立金		2,292			-
別途積立金		25,868			-
3 当期末処分利益		5,904			-
利益剰余金合計			36,940	29.9	-
その他有価証券評価差額 金	6		20,332	16.4	-
自己株式	5		3,145	2.6	-
資本合計			80,439	65.0	-
負債資本合計			123,669	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（純資産の部）					
株主資本					
1 資本金		-	-	16,212	12.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		13,278	
(2) その他資本剰余金		-		5	
資本剰余金合計		-	-	13,284	10.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		2,864	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-		0	
固定資産圧縮積立金		-		1,790	
別途積立金		-		29,868	
繰越利益剰余金		-		7,629	
利益剰余金合計		-	-	42,153	31.6
4 自己株式		-	-	1,403	1.1
株主資本合計		-	-	70,245	52.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-		19,200	
2 繰延ヘッジ損益		-		10	
評価・換算差額等合計		-	-	19,190	14.4
純資産合計		-	-	89,436	67.0
負債純資産合計		-	-	133,471	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日			当事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高			52,488	100.0		63,217	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,939			2,203		
2 当期製品製造原価		35,985			43,104		
3 当期製品仕入高		415			394		
合計		38,340			45,702		
4 期末製品たな卸高		2,203			2,335		
5 他勘定振替高	2	8	36,128	68.8	18	43,385	68.6
売上総利益			16,359	31.2		19,831	31.4
販売費及び一般管理費							
販売費	3	3,458			3,880		
一般管理費	4	4,914	8,372	16.0	5,269	9,150	14.5
営業利益			7,986	15.2		10,681	16.9
営業外収益							
受取利息	1	58			84		
受取配当金	1	459			513		
受取賃貸料	1	362			336		
為替差益		321			187		
その他	1	179	1,382	2.6	206	1,329	2.1
営業外費用							
支払利息		130			166		
課徴金	5	-			146		
民事和解金	6	-			106		
その他		480	610	1.1	302	721	1.1
経常利益			8,758	16.7		11,289	17.9
特別利益							
子会社株式売却益		-			118		
貸倒引当金戻入額		2			2		
土地売却益	7	2			-		
固定資産売却益	8	25	29	0.1	-	121	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
特別損失							
環境安全対策引当金繰入額		-			718		
固定資産除却損	9	-			96		
固定資産売却損	10	1			-		
欧州訴訟損失	11	436			-		
減損損失	12	69			-		
為替差損	13	46	553	1.1	-	815	1.3
税引前当期純利益			8,234	15.7		10,595	16.8
法人税、住民税及び事 業税		3,167			4,651		
法人税等調整額		141	3,308	6.3	491	4,160	0.8
当期純利益			4,926	9.4		6,436	10.2
前期繰越利益			1,574			-	
中間配当額			596			-	
当期未処分利益			5,904			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,603	61.3	28,676	64.8
労務費		4,045	11.0	4,258	9.6
経費		10,238	27.7	11,312	25.6
(このうち外注加工費)		(5,081)		(5,580)	
(このうち減価償却費)		(1,930)		(2,127)	
当期総製造費用		36,887	100.0	44,247	100.0
期首半製品たな卸高		7,004		7,967	
期首仕掛品たな卸高					
当期半製品仕入高		244		516	
合計		44,136		52,731	
期末半製品たな卸高		7,967		9,478	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	183		148	
当期製品製造原価		35,985		43,104	

(注)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算。		1 当社の採用している原価計算の方法 同左	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	85百万円	販売費及び一般管理費	33百万円
貯蔵品他	98	貯蔵品他	114
計	183	計	148

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年3月30日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
当期末処分利益			5,904
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		5	
固定資産圧縮積立金取崩額		457	462
合計			6,366
利益処分数額			
配当金		589	
役員賞与金		45	
任意積立金			
別途積立金		4,000	4,634
次期繰越利益			1,732

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 （百万円）	15,436	10,873	2	10,875	2,864	10	2,292	25,868	5,904	36,940	3,145	60,107	
事業年度中の変動額													
新株の発行（百万円）	776	2,405		2,405								3,181	
剰余金の配当（百万円）									1,179	1,179		1,179	
利益処分による 取締役賞与金（百万円）									45	45		45	
利益処分による特別償却 準備金の取崩し （百万円）						5			5	-		-	
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩し （百万円）							457		457	-		-	
当期純利益（百万円）									6,436	6,436		6,436	
特別償却準備金の取崩し （百万円）						5			5	-		-	
固定資産圧縮積立金の取 崩し（百万円）							45		45	-		-	
別途積立金の積立て （百万円）								4,000	4,000	-		-	
自己株式の取得 （百万円）											1,270	1,270	
自己株式の処分 （百万円）			3	3							3,011	3,015	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）（百万円）													
事業年度中の変動額合計 （百万円）	776	2,405	3	2,408	-	10	502	4,000	1,725	5,212	1,741	10,138	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	42,153	1,403	70,245	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,332	-	20,332	80,439
事業年度中の変動額				
新株の発行(百万円)				3,181
剰余金の配当(百万円)				1,179
利益処分による 取締役賞与金(百万円)				45
利益処分による特別償却 準備金の取崩し(百万円)				-
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩し (百万円)				-
当期純利益(百万円)				6,436
特別償却準備金の取崩し (百万円)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し (百万円)				-
別途積立金の積立て (百万円)				-
自己株式の取得(百万円)				1,270
自己株式の処分(百万円)				3,015
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (百万円)	1,131	10	1,141	1,141
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,131	10	1,141	8,996
平成18年12月31日 残高 (百万円)	19,200	10	19,190	89,436

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日								
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法によっ ている（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定 している）。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法によっ ている（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算 定している）。</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産 の評価基準及び 評価方法	<p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……月別総平均法による原価法によっている。</p>	同左								
3 デリバティ ブの評価基 準及び評価 方法	時価法によっている。	同左								
4 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以後新規取得の 建物（建物付属設備を除く）については定額 法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであ る。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっている。</p>	建物	3～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～22年	炉	4～12年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	2～60年									
機械及び装置	2～22年									
炉	4～12年									
5 引当金の計 上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率等合理的な基準 により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるた め、その資産内容を勘案して必要額を計上し ている。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p>								

	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	<p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>	<p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>（追加情報） 平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。 当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>(6)執行役員等退職慰労引当金 執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。 （追加情報） 役員退職慰労金制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金に含めていた執行役員、理事、参事の退職慰労金について、執行役員等退職慰労引当金として別掲した。 なお、前事業年度末における執行役員等退職慰労引当金の額は54百万円である。</p> <p>(7)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段為替予約 b ヘッジ対象製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法として</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15百万円増加している。</p> <p>なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理している。</p>	<p>1. 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16百万円減少している。</p> <p>2. 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。従来の純資産の部の合計に相当する金額は89,446百万円である。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「施設利用権等」に含めていた「ソフトウェア」(前事業年度35百万円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記している。</p>	

追加情報

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年12月31日	当事業年度 平成18年12月31日																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,091百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 5,632百万円 炉、土地等(工場財団) 工場財団は、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがあるが、当事業年度末において当該資産に対応する債務はない。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 86,812百万円</p> <p>4 授権株数 普通株式 598,764,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。 発行済株式総数 普通株式 204,089,391株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,493,549株である。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 20,332百万円である。</p> <p>7 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">304百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">366</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1)</td> </tr> </table>	建物	304百万円	(1百万円)	構築物	0	(-)	機械及び装置	57	(-)	その他	3	(-)	計	366	(1)	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 3,477百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 5,594百万円 炉、土地等(工場財団) 工場財団は、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものとがあるが、当事業年度末において当該資産に対応する債務はない。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 88,197百万円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">304百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">366</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(-)</td> </tr> </table>	建物	304百万円	(- 百万円)	構築物	0	(-)	機械及び装置	57	(-)	その他	3	(-)	計	366	(-)
建物	304百万円	(1百万円)																													
構築物	0	(-)																													
機械及び装置	57	(-)																													
その他	3	(-)																													
計	366	(1)																													
建物	304百万円	(- 百万円)																													
構築物	0	(-)																													
機械及び装置	57	(-)																													
その他	3	(-)																													
計	366	(-)																													

前事業年度 平成17年12月31日			当事業年度 平成18年12月31日																																						
<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,500</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	1,000	差引額	13,500	<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,500</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	1,000	差引額	13,500																								
貸出コミットメントの総額	14,500百万円																																								
借入実行残高	1,000																																								
差引額	13,500																																								
貸出コミットメントの総額	14,500百万円																																								
借入実行残高	1,000																																								
差引額	13,500																																								
<p>9 保証債務</p> <p>銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額（百万円）</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td> <td>200</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ERFTCARBON GmbH</td> <td>3,076 (22,000千ユーロ)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>東海炭素(天津)有限公司</td> <td>1,591 (108,800千人民元)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBONLTD. SHANGHAI</td> <td>476 (4,035千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td> <td>118 (1,000千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,462</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス(株)	200	銀行借入金	ERFTCARBON GmbH	3,076 (22,000千ユーロ)	"	東海炭素(天津)有限公司	1,591 (108,800千人民元)	"	SGL TOKAI CARBONLTD. SHANGHAI	476 (4,035千米ドル)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	118 (1,000千米ドル)	"	計	5,462		<p>9 保証債務</p> <p>銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額（百万円）</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ERFTCARBON GmbH</td> <td>3,208 (20,500千ユーロ)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>東海炭素(天津)有限公司</td> <td>3,169 (208,000千人民元)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBONLTD. SHANGHAI</td> <td>480 (4,035千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,858</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容	ERFTCARBON GmbH	3,208 (20,500千ユーロ)	銀行借入金	東海炭素(天津)有限公司	3,169 (208,000千人民元)	"	SGL TOKAI CARBONLTD. SHANGHAI	480 (4,035千米ドル)	"	計	6,858	
被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容																																							
ティー・シー・ファイナンス(株)	200	銀行借入金																																							
ERFTCARBON GmbH	3,076 (22,000千ユーロ)	"																																							
東海炭素(天津)有限公司	1,591 (108,800千人民元)	"																																							
SGL TOKAI CARBONLTD. SHANGHAI	476 (4,035千米ドル)	"																																							
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	118 (1,000千米ドル)	"																																							
計	5,462																																								
被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容																																							
ERFTCARBON GmbH	3,208 (20,500千ユーロ)	銀行借入金																																							
東海炭素(天津)有限公司	3,169 (208,000千人民元)	"																																							
SGL TOKAI CARBONLTD. SHANGHAI	480 (4,035千米ドル)	"																																							
計	6,858																																								
<p>10 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p>			<p>10 期末日満期手形</p> <p>同左</p>																																						

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益	1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益
受取配当金 168百万円	受取配当金 155百万円
受取賃貸料 330	受取賃貸料 304
受取利息及びその他 148	受取利息及びその他 174
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。
製品工場間移送運賃 4百万円	製品工場間移送運賃 6百万円
貯蔵品他 13	貯蔵品他 12
計 8	計 18
3 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。	3 販売費のうち、主な費用は次のとおりである。
保管発送費 2,670百万円	保管発送費 2,877百万円
販売手数料 787	販売手数料 1,001
	貸倒引当金繰入額 2
4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。	4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給与諸手当 1,351百万円	給与諸手当 1,619百万円
賞与引当金繰入額 45	賞与引当金繰入額 30
退職給付費用 77	退職給付費用 56
役員退職慰労引当金繰入額 52	役員退職慰労引当金繰入額 6
減価償却費 35	執行役員等退職慰労引当金繰入額 23
賃借料 485	減価償却費 85
研究開発費 1,433	賃借料 510
	研究開発費 1,368
また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。	また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。
研究用材料費 290百万円	研究用材料費 178百万円
労務費 612	労務費 522
経費 530	経費 667
(うち減価償却費) (128)	(うち減価償却費) (156)
(うち外注加工費) (153)	(うち外注加工費) (156)
計 1,433	計 1,368
5	5 韓国における人造黒鉛電極の販売に関する課徴金である。
6	6 米国における人造黒鉛電極の販売に関する民事和解金である。
7 社宅用地の一部の売却によるものである。	7
8 固定資産売却益の内訳	8
建物 9百万円	
構築物 8	
借地権 8	

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>						
<p>9</p> <p>10 固定資産売却損の内訳 土地 1百万円</p> <p>11 欧州委員会による等方性黒鉛の販売に関する課徴金である。</p> <p>12 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産</p>	<p>9 固定資産除却損の内訳 建物 91百万円 構築物 4百万円</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
静岡県御殿場市	遊休資産	土地					
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 69百万円</p> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却科価額を使用し、主として路線価等により評価している。</p> <p>13 欧州連合（EU）の欧州委員会へ差入れていた仮納付金に係る為替換算差損である。</p>	<p>13</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	7,493	1,921	7,009	2,405
合計	7,493	1,921	7,009	2,405

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,921千株は、自社株買付による増加1,634千株及び単元未満株式の買取による増加287千株である。

2. 普通株式の自己株式の減少7,009千株は、東海高熱工業株との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少7,000千株及び単元未満株式の売渡による減少9千株である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日				当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	7	0	6	機械及び装置	7	2	4
車両運搬具	11	6	4	車両運搬具	22	10	11
工具器具備品	79	62	16	工具器具備品	27	21	6
ソフトウェア	333	199	133	ソフトウェア	280	240	40
合計	430	269	161	合計	338	275	62
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			107百万円	1年内			37百万円
1年超			53	1年超			25
合計			161	合計			62
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1)支払リース料			129百万円	(1)支払リース料			109百万円
(2)減価償却費相当額			129百万円	(2)減価償却費相当額			109百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成17年12月31日			当事業年度 平成18年12月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,369	4,181	2,812	-	-	-
関連会社株式	199	1,749	1,550	199	2,474	2,275
合計	1,568	5,931	4,362	199	2,474	2,275

(注) 前事業年度末まで子会社株式で時価のあるものとして記載していた東海高熱工業株式会社は平成18年6月27日付で上場廃止している。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年12月31日	当事業年度 平成18年12月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税否認額 164 たな卸資産評価減否認額 86 その他 79 繰延税金資産合計 330	(1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税否認額 247 たな卸資産評価減否認額 65 その他 79 繰延税金資産合計 392
(2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 105 減価償却費損金算入限度超過額 134 減損損失否認額 434 会員権評価損否認額 95 投資有価証券評価損 275 子会社株式評価損 1,006 その他 107 繰延税金資産小計 2,160 評価性引当額 1,419 繰延税金資産合計 741 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 13,554 固定資産圧縮積立金 1,223 前払年金費用 227 その他 10 繰延税金負債合計 15,016 繰延税金負債の純額 14,274	(2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 59 環境安全対策引当金 287 減価償却費損金算入限度超過額 113 減損損失否認額 434 会員権評価損否認額 95 投資有価証券評価損 275 子会社株式評価損 1,006 その他 151 繰延税金資産小計 2,425 評価性引当額 1,419 繰延税金資産合計 1,005 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 12,800 固定資産圧縮積立金 1,193 前払年金費用 78 その他 16 繰延税金負債合計 14,089 繰延税金負債の純額 13,083
2 法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.2%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。	2 法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(39.3%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	408.93円	(1) 1株当たり純資産額	434.21円
(2) 1株当たり当期純利益	24.52円	(2) 1株当たり当期純利益	32.24円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.32円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.49円
		(追加情報) 当事業年度から改正後の「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 これによる影響は軽微である。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,926	6,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,881	6,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,093	199,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19,607	18,642
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(19,607)	(18,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>株式交換による東海高熱工業株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は、平成18年2月21日開催の取締役会の決議を経て、連結子会社である東海高熱工業株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>完全子会社とすることにより、両社の持つ炭化珪素事業及び高温工業炉の製造技術と使用技術とのシナジーによるコスト競争力、技術開発力の強化を図る。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>商法第358条第1項に基づく簡易株式交換</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>連結子会社である東海高熱工業株式会社の株式1株に対し、当社の普通株式0.98株を割当交付する。この株式交換にあたり、普通株式1,245,891株を新たに発行し、当社の保有する普通株式7,000,000株(自己株式)と合わせた8,245,891株を割当交付する。</p> <p>(4) 株式交換の日程</p> <p>東海高熱工業株式会社株式交換契約書承認株主総会 平成18年3月30日</p> <p>東海高熱工業株式会社上場廃止 平成18年6月27日</p> <p>株式交換の日 平成18年7月1日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,126	17,825
		(株)ブリヂストン	2,195,108	5,828
		住友信託銀行(株)	1,876,281	2,341
		(株)横浜銀行	1,852,308	1,726
		三菱倉庫(株)	646,800	1,194
		大同特殊鋼(株)	1,495,573	1,182
		三菱商事(株)	472,987	1,059
		三菱地所(株)	292,075	899
		(株)肥後銀行	904,504	722
		日本碍子(株)	373,000	685
		新日本製鐵(株)	614,494	420
		東亜合成(株)	929,903	400
		三菱製鋼(株)	625,000	373
		日本金属工業(株)	791,000	356
		ミヨシ油脂(株)	1,100,000	283
		(株)山口フィナンシャルグループ	220,000	268
		共栄製鋼(株)	90,000	260
		(株)滋賀銀行	348,000	257
		東洋ゴム工業(株)	420,622	242
		その他62銘柄	4,335,112	3,849
計		19,594,894	40,204	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	出資証券3銘柄	-	0
計		-	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,641	142	293	23,490	16,704	461	6,786
構築物	11,419	231	149	11,501	9,275	214	2,225
機械及び装置	55,137	1,718	438	56,417	49,304	1,244	7,112
炉	11,036	252	159	11,129	9,823	256	1,305
車両運搬具	233	11	14	230	205	5	25
工具器具備品	3,312	430	139	3,603	2,884	251	718
土地	6,788	0	1	6,787	-	-	6,787
建設仮勘定	322	3,145	2,372	1,095	-	-	1,095
有形固定資産計	111,891	5,931	3,567	114,255	88,197	2,433	26,057
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	12	12	0	0
商標権	-	-	-	0	0	0	0
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	769	110	64	658
無形固定資産計	-	-	-	797	122	65	674
長期前払費用	14	3	5	13	6	2	6

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは、次の通りである。

機械及び装置 : 知多研究所 高機能性カーボン製造設備 194百万円
防府工場 ニップル生産設備整備 142百万円

2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	509	-	-	-	509
貸倒引当金	46	18	-	18	46
賞与引当金	133	126	133	-	126
役員退職慰労引当金	263	6	66	54	149
執行役員等退職慰労引当金	-	77	13	-	63
環境安全対策引当金	-	718	-	-	718

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、執行役員等退職慰労引当金への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額（百万円）
現金	32
預金	
当座預金	404
普通預金	7
通知預金	2,692
外貨預金	632
小計	3,736
計	3,768

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京材料(株)	671
鈴五商事(株)	201
メカニカルカーボン工業(株)	184
日本ミシュランタイヤ(株)	104
(株)土井商店	92
その他	1,512
合計	2,767

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年12月期日	275
19年1月 "	670
2月 "	632
3月 "	643
4月 "	315
5月 "	207
6月 "	15
7月 "	8
合計	2,767

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ブリヂストン	2,468
住友ゴム工業(株)	2,284
横浜ゴム(株)	1,386
東洋ゴム工業(株)	914
三菱商事(株)	919
その他	11,853
合計	19,826

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	D 月平均売上高
16,105	66,042	62,320	19,826	75.9	3.8ヶ月

（注） 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製品

内訳	金額（百万円）
カーボンブラック	372
人造黒鉛電極	1,217
ファインカーボン（特殊炭素製品）	244
摩擦材	496
その他	4
合計	2,335

(e) 半製品

内訳	金額（百万円）
カーボンブラック	613
ファインカーボン（特殊炭素製品）	986
その他	224
合計	1,824

(f) 原材料

内訳	金額（百万円）
カーボンブラック用	1,237
人造黒鉛電極用	259
ファインカーボン用（特殊炭素製品用）	267
摩擦材用	236
合計	2,001

(g) 仕掛品

内訳	金額（百万円）
カーボンブラック	143
人造黒鉛電極	5,416
ファインカーボン（特殊炭素製品）	1,565
摩擦材	228
トーカバイト（不浸透性黒鉛）	122
その他	176
合計	7,653

(h) 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
炉修理用煉瓦	105
濾布	95
ブリーズ	184
燃料	34
荷造材料	30
その他	173
合計	623

2 固定資産

(a) 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
東海高熱工業株式会社	6,059
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	3,007
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	795
その他	1,333
合計	11,196

(b) 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
ERFTCARBON GmbH	3,384
東海炭素(天津)有限公司	1,634
CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH	1,606
SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI	910
その他	66
合計	7,601

3 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田浦運輸合資会社	70
㈱イワセ	60
川田鉄工合資会社	57
㈱三誠商会	46
平川工業㈱	43
その他	973
合計	1,251

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年12月期日	195
19年1月 "	333
2月 "	235
3月 "	267
4月 "	88
5月 "	59
6月 "	70
合計	1,251

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	3,755
(株)竹中商店	949
三菱化学(株)	619
東海ファインカーボンマシニング(株)	392
(株)シーケム	294
その他	3,329
合計	9,341

(c) 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)栗本鐵工所	185
川田鉄工合資会社	118
平川工業(株)	110
(株)千代田組	61
若築建設(株)	38
その他	475
合計	991

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年12月期日	251
19年 1月 "	138
2月 "	159
3月 "	98
4月 "	274
5月 "	68
合計	991

4 固定負債

(a) 新株予約権付社債

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(b) 繰延税金負債

2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載している。

(3) 【その他】

特記事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1単元未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年2月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第143期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書である。

(3)半期報告書

（第145期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月25日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成18年2月8日関東財務局長に提出。

（第144期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の半期報告書に係わる訂正報告書である。

(5)臨時報告書

平成18年2月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）に基づく臨時報告書である。

(6)臨時報告書

平成18年11月28日関東財務局長に提出。

(7)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日関東財務局長に提出。

(9)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日関東財務局長に提出。

(10)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月11日関東財務局長に提出。

(11)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年6月16日 至 平成18年6月30日）平成18年8月7日関東財務局長に提出。

(12)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月11日関東財務局長に提出。

(13)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月12日関東財務局長に提出。

(14)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月12日関東財務局長に提出。

(15)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月14日関東財務局長に提出。

(16)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年2月21日、会社は連結子会社である東海高熱工業株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 政宏	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年2月21日、会社は連結子会社である東海高熱工業株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 政宏	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。